

新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女について:とりまとめに向けた論点整理(概要)

平成21年3月 監視・影響調査専門調査会

【生活困難とは】

経済的困難に加え、教育や就労等の機会の不足、健康面での障害、地域社会での孤立などの社会生活上の困難も含めた広い概念

経済社会の新たな潮流

○ 家族の変化

・単身やひとり親の増加

○ 雇用・就業をめぐる変化

・非正規雇用者の増加(女性に多い、男性でも増加)

○ グローバル化

・在留外国人、外国人の親を持つ子どもの増加

女性が生活困難に陥る背景

妊娠・出産・育児等のライフイベントの影響

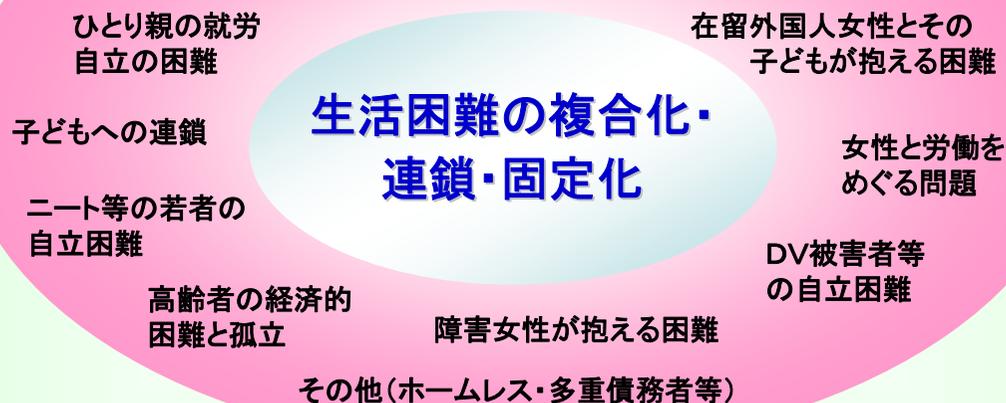
非正規につきやすい女性の就業構造

女性に対する暴力等の影響

背景にある固定的性別役割分担意識

女性の生活困難リスクの顕在化

生活困難層の多様化・一般化と男女共同参画の問題



男性特有の状況

男性の孤立や日常生活自立の困難

男性役割のプレッシャー

男女共通にみられる状況

成育家庭の経済的困窮や不安定

学歴の影響

暴力被害等による自尊感情の侵害による社会不適応

雇用環境の悪化、非正規雇用の不安定さ

障害を持つための日常生活や就業等における困難

外国籍であるための言語等でのハンディ

地域ネットワークの弱体化

生活困難の主な実態

女性に多くみられる生活困難

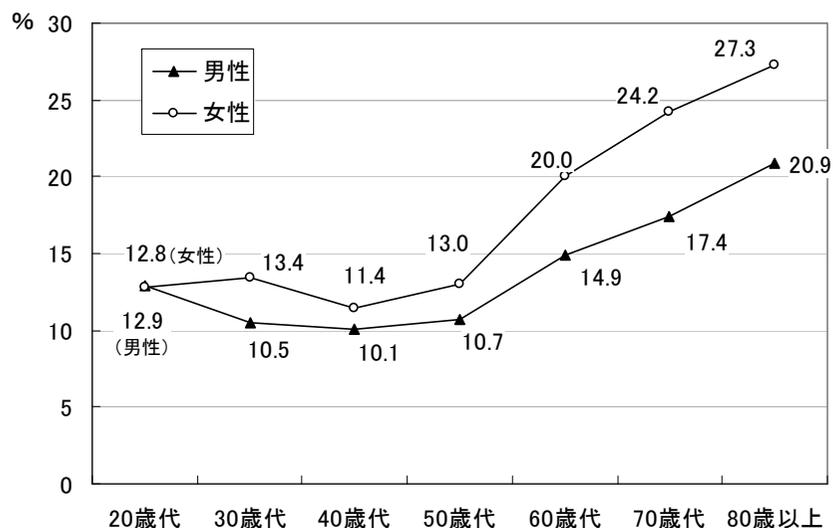
女性で高い相対的貧困率

ライフステージを通じて拡がる男女間格差

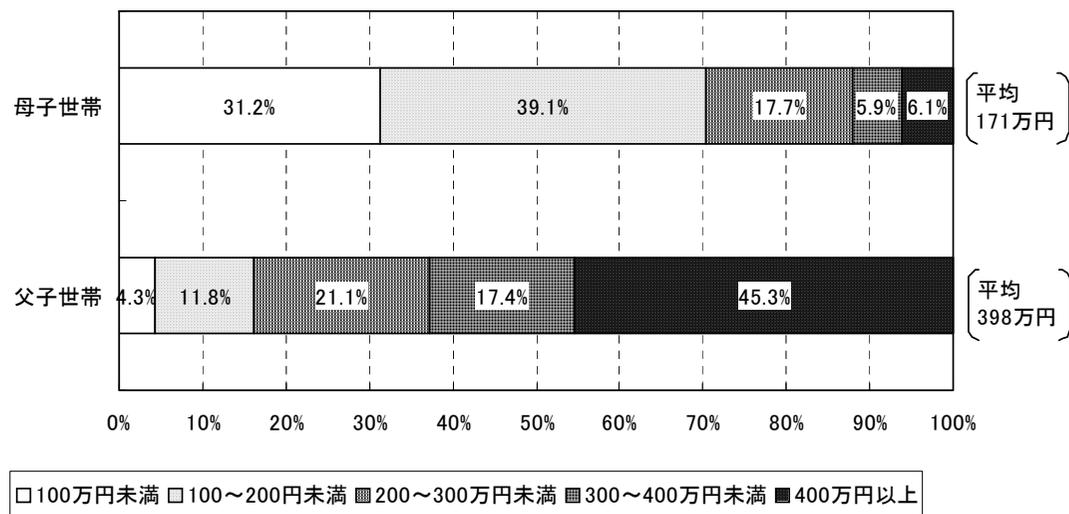
厳しい経済状況にある母子世帯

100万円未満が約3割、300万円未満が9割近く
父子世帯でも4割近くが300万円未満

図表 1 年齢階層別・男女別:相対的貧困率(平成14年)



図表 2 母子世帯・父子世帯の年間就労収入の構成割合(平成17年)



資料:阿部彩(2008)「第I部 貧困の現状と経済理論:第1章 日本の貧困の実態と貧困政策」阿部彩・國枝繁樹・鈴木亘・林正義著『生活保護の経済分析』東京大学出版会、2008、pp33.

(参考)全世帯と母子・父子世帯の年間平均収入の比較 (就労収入以外も含む世帯全体の収入)

	全世帯	母子世帯	父子世帯
平成17年 年間平均収入	563.8万円	213万円	421万円
一般世帯を100とした場合の比	100.0	37.8	74.7

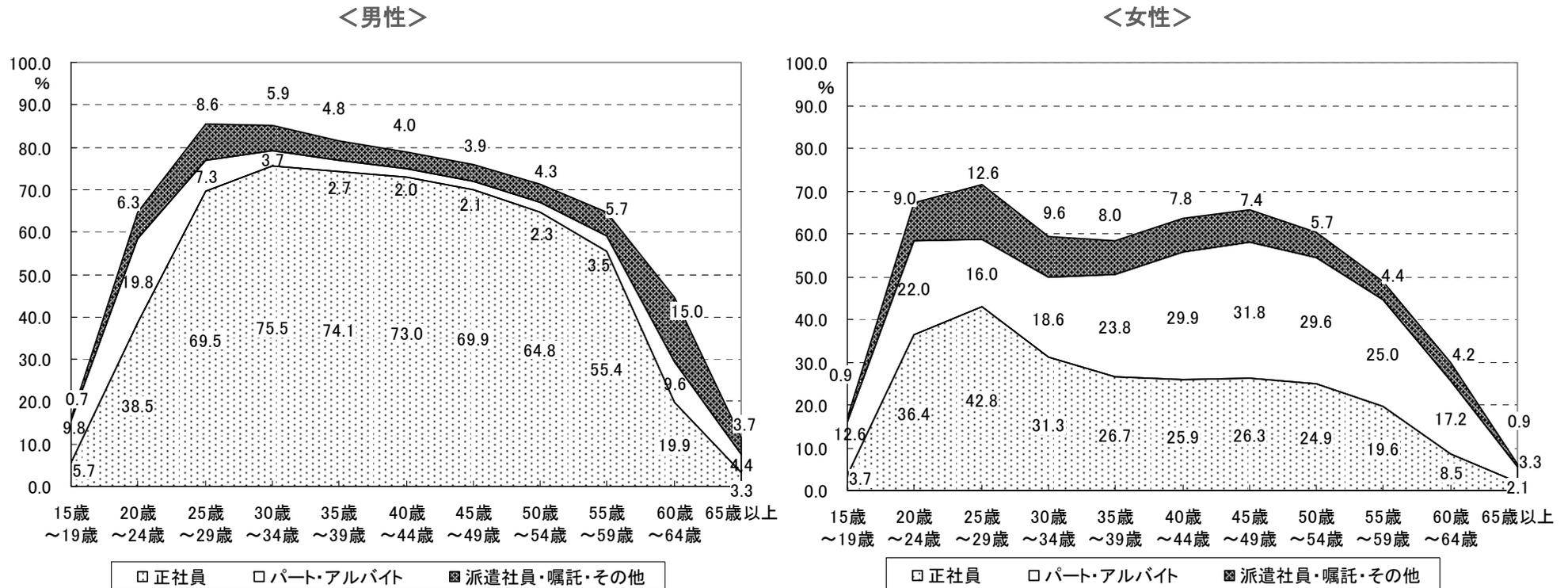
資料:「全国母子世帯等調査」(厚生労働省、平成18年度)

背景にある女性と労働をめぐる問題

女性で多い非正規雇用

子育て年代だけではなく若年層でも増加
男性も若年層を中心に増加

図表3 年齢階級別雇用者割合(平成19年)



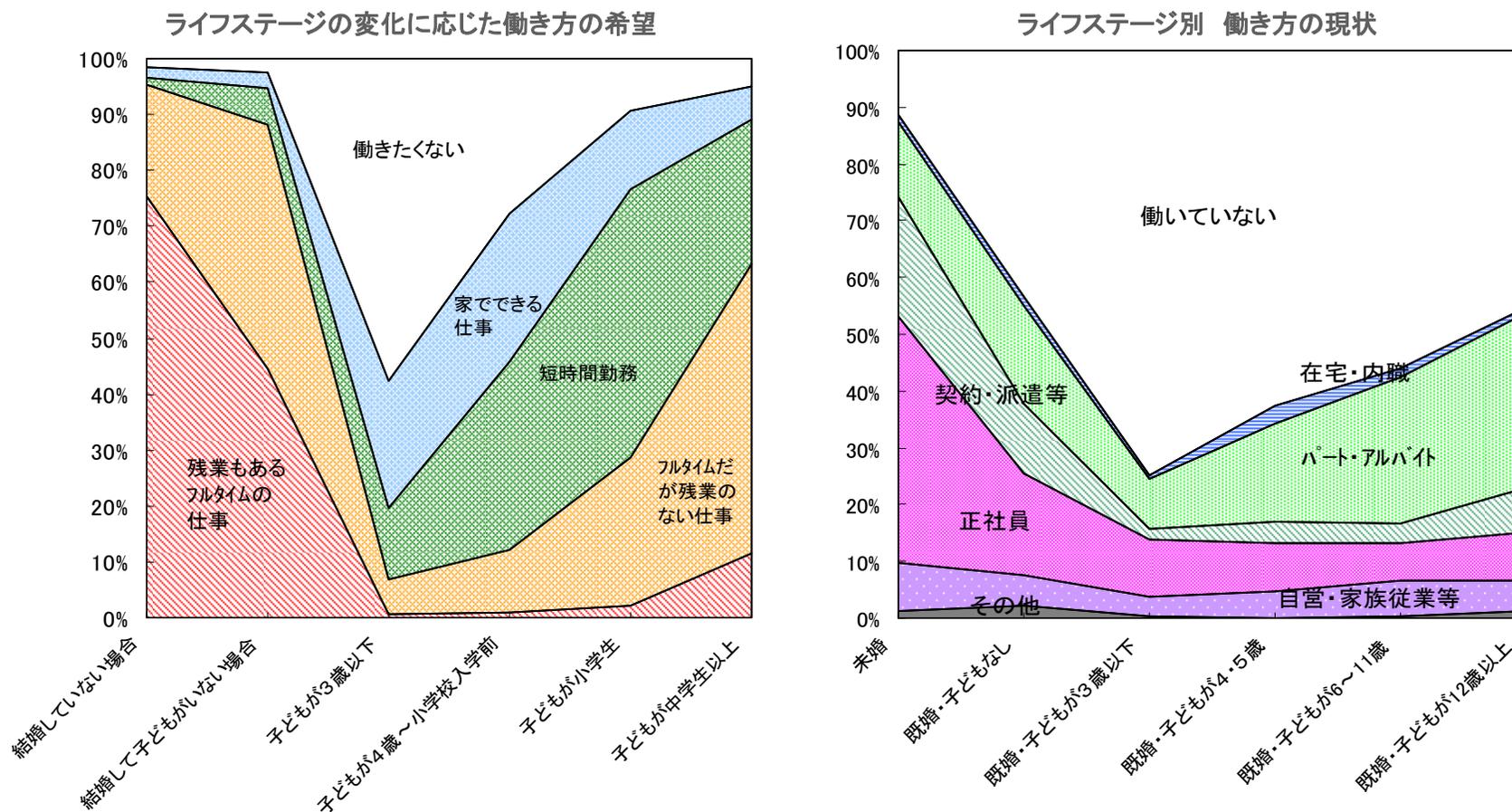
資料: 総務省「就業構造基本調査」

背景にある女性と労働をめぐる問題

女性が就業継続や再就職をしにくい現状

子どもが大きくなると就業希望が増えるが実現しにくい

図表 4 女性の再就職の困難

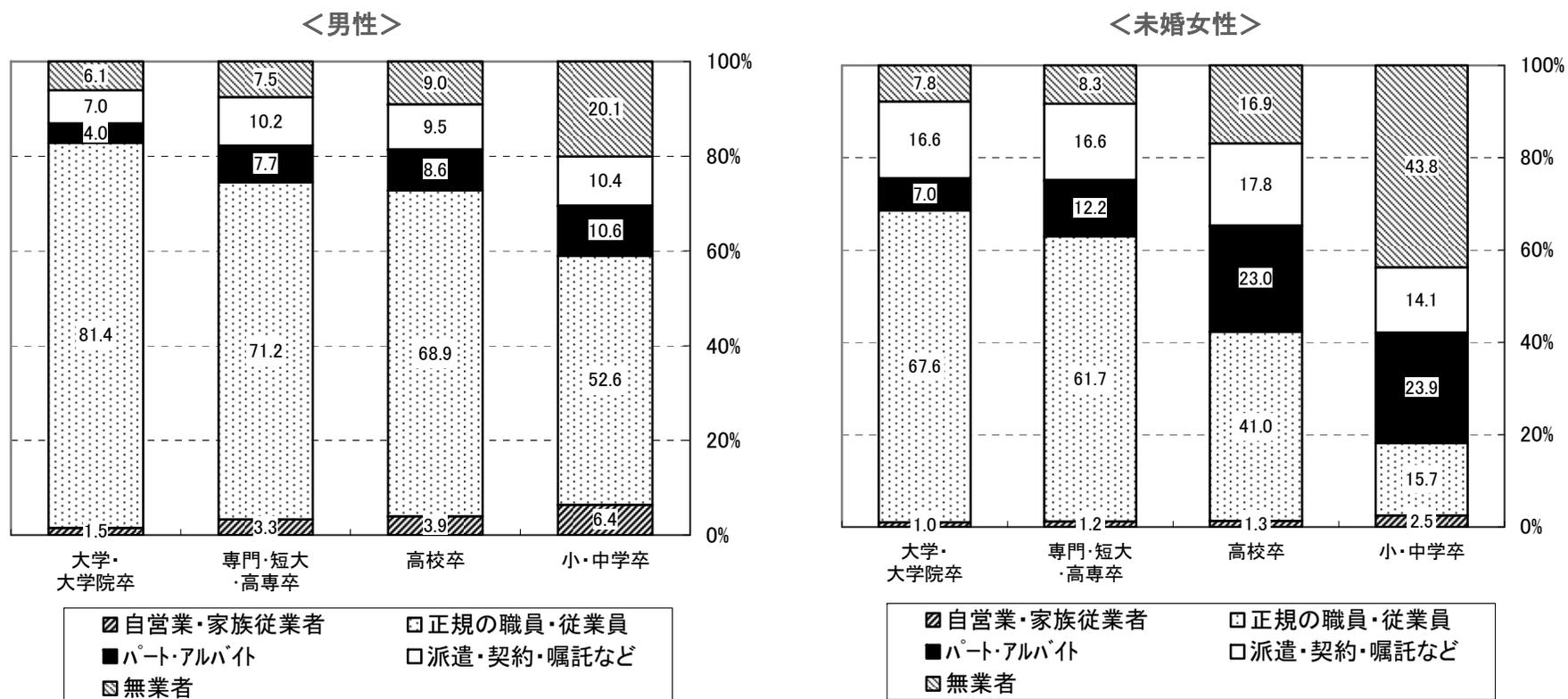


資料:内閣府男女共同参画局「女性のライフプランニング支援に関する調査報告書」(平成19年3月)

学歴の影響

高校卒や小・中学卒で多い無業、非正規 特に女性において顕著な傾向

図表 5 25-29歳の男性・未婚女性：学歴別にみた雇用・就業状況



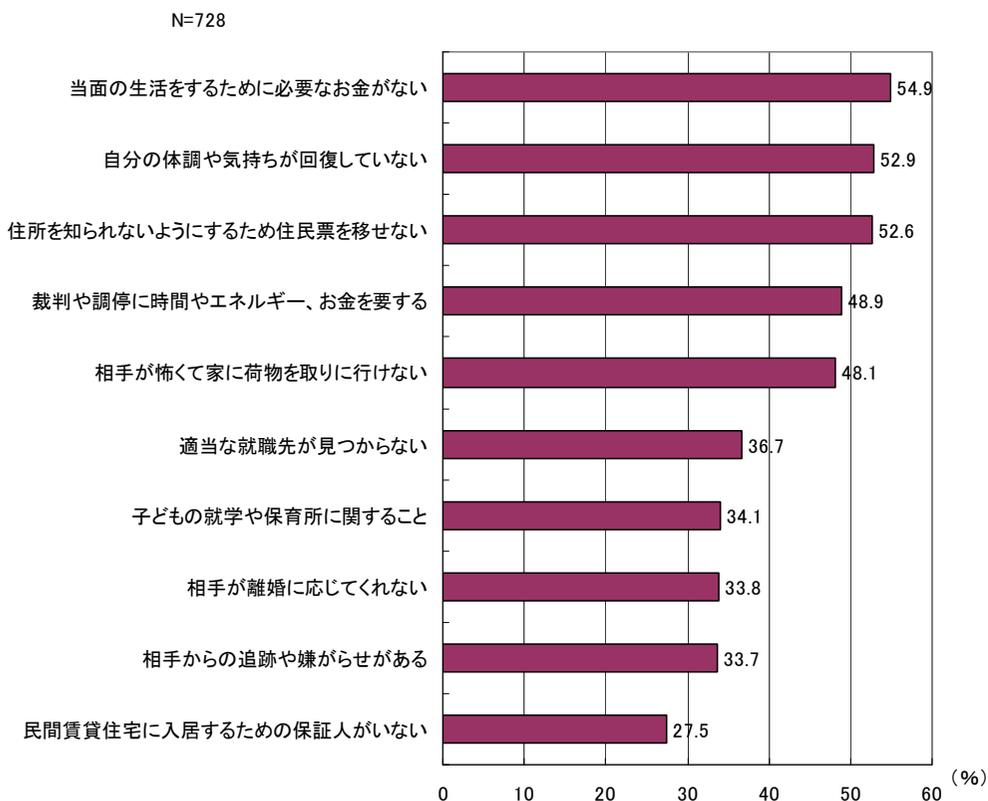
資料：総務省「就業構造基本調査」（平成19年）

DV等の女性に対する暴力の影響

DV被害者が抱える困難

経済的困窮や心身の不調など多くの困難を抱える

図表 6 配偶者からの暴力被害者が自立生活に向けて抱える困難(上位10位)



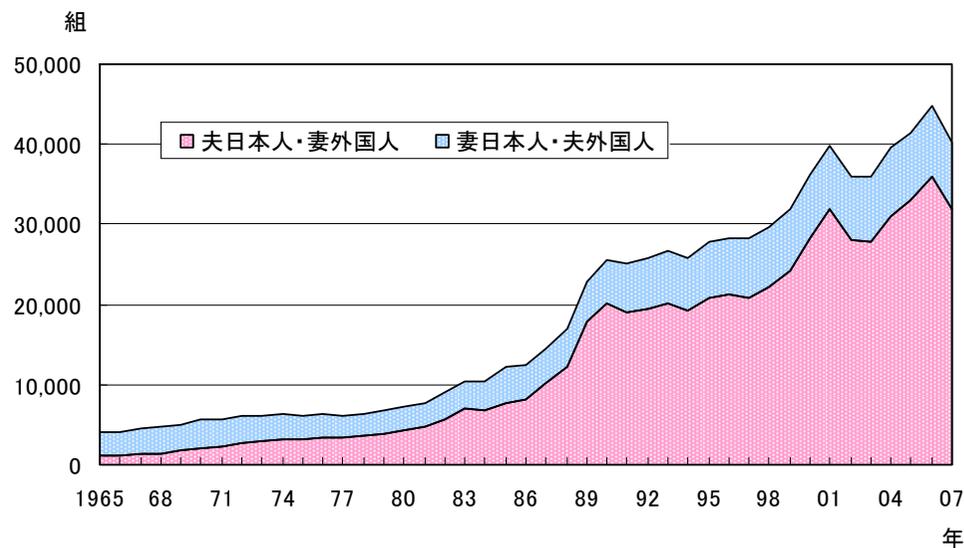
資料:内閣府男女共同参画局「配偶者からの暴力の被害者の自立支援等に関する調査報告書」
(平成19年4月)

在留外国人女性とその子どもをめぐる問題

国際結婚の増加

生まれる子どもの約30人に1人が
「少なくとも一方の親が外国人」

図表 7 国際結婚の動向



→少なくとも一方の親が外国人の出生数35,651人(3.2%)

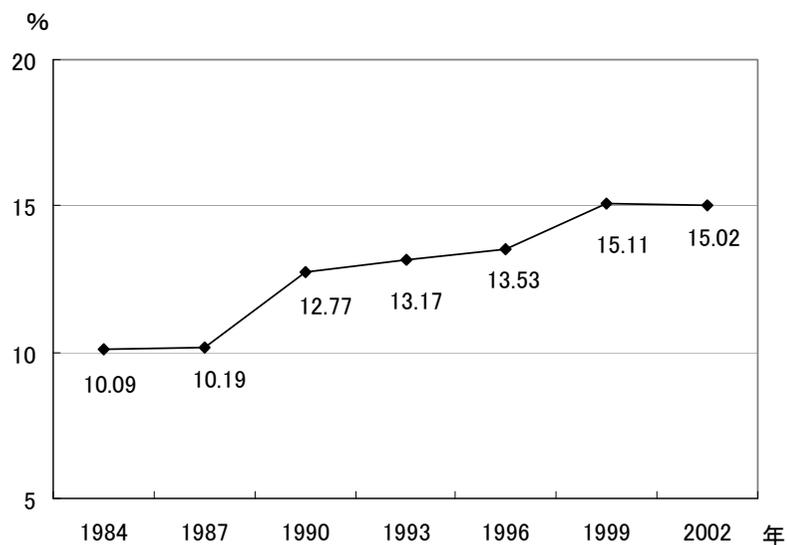
資料:厚生労働省「平成19年度『日本における人口動態－外国人を含む人口動態統計－』」

次世代への連鎖の問題

上昇する子どもの相対的貧困率

2002年には相対的貧困率が15%に

図表 8 子ども(20歳未満)の相対的貧困率



資料: 阿部彩(2006)「第5章 貧困の現状とその要因: 1980-2000年代の貧困率上昇の要因分析」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編著『日本の所得分配: 格差拡大と政策の役割』東京大学出版会、pp.117.

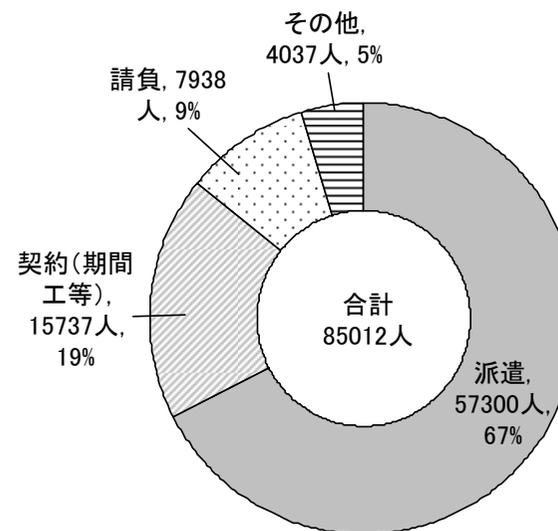
注: 子どもがいる世帯の所得をもとに世帯人員数で調整して算出した数値

昨今の経済情勢の悪化の影響

深刻な非正規雇用の雇い止め

派遣を中心に多い非正規雇用の雇い止め

図表 9 非正規雇用の雇い止め件数(平成20年12月報告)



資料: 厚生労働省「非正規労働者の雇止め等の状況について(平成20年12月報告)」

対応の基本的視点

生活困難の中にある男女共同参画をめぐる問題への着目

- 男女別分析による効果的な対策
- 固定的性別役割分担意識に基づく社会構造、社会制度のひずみ

女性の生活困難の防止に不可欠な男女共同参画施策の推進

- 家庭や地域における男女共同参画、女性が働きやすい就業構造への改革
- 女性に対する暴力の防止と被害者支援

女性のライフコースを通じたエンパワーメントと総合的な支援

- 女性が生活困難に陥るリスクを高めるポイントに着目した支援
- 個人のニーズを中心とした総合的な支援

今後検討すべき課題

自立に向けた力を高めるための課題

- 若年期におけるライフプランニングを考えるための教育の充実
- 教育領域と職業領域等の連携に基づく若年期の自立支援の充実
 - ・経済的困窮や妊娠等による高校中退の防止とフォロー 等
- 暴力被害当事者等のエンパワーメントに向けた支援の充実
- 高齢期における経済的自立や社会参画の実現に向けた取組の推進

雇用・就業の安定に向けた課題

- 雇用の場の改革
 - ・均衡待遇の確保
 - ・非正規雇用者のセーフティネット機能の更なる強化
 - ・男女雇用機会均等の確保 等
- 女性の就業継続や再就業を支援するための環境整備
 - ・仕事と生活の調和の推進、地域の子育て支援環境の整備等
 - ・子どもを持ちながら学び直しや資格取得ができる職業訓練の機会の充実
 - ・ライフスタイルに中立的な税制・社会保障制度への見直し

安心して親子が生活できる環境づくりに関わる課題

- 困難を抱える親子を地域で支える仕組みづくり
 - ・施設退所後の母子の自立支援
 - ・障害女性の子育てへの支援
 - ・父子家庭への支援 等
- 生活困難の次世代への連鎖を断ち切るための取組
 - ・生活困難を抱える世帯の子どもに対する教育機会の拡大 等
- 国際結婚や在留外国人とその子どもへの支援
 - ・相談支援、DV被害者等への母語での支援等
 - ・外国人の子どもの就学支援 等

支援基盤の在り方等に関する課題

- 家庭や地域における男女共同参画の推進
- 自立概念の捉え直しと支援チャネルの多様化
 - ・経済的自立だけでなく社会的自立も含めた概念
 - ・NPOや企業等との連携のもと多様な居場所づくり
- 制度の狭間への対応や個人のニーズに応じた一貫した支援
 - ・NPOや企業等との連携による柔軟な共助の仕組み
 - ・個人のニーズに応じて必要な支援が適切に組み合わせられ提供される仕組みづくり